



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 2 月 6 日

上場会社名 都築電気株式会社

(コード番号:8157 東証第 2 部)

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 都築 東吾

責任者役職・氏名 取締役経理部長 吉井 一典

TEL: (03) 6833-7704

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有 (詳細は添付資料)
 (内容) 貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、税効果を含む税金計算
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :有 (詳細は添付資料)
 (内容) ・連結(新規) - (除外)1社 ・持分法(新規) - (除外)1社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	79,090	(7.1)	△310	(-)	△205	(-)	△302	(-)
17 年 3 月期第 3 四半期	73,845	(0.9)	△497	(-)	△362	(-)	△519	(-)
(参考)17 年 3 月期	110,222		2,259		2,411		1,248	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	△11.97	—
17 年 3 月期第 3 四半期	△20.54	—
(参考)17 年 3 月期	48.66	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前第 3 四半期に対する増減率であります。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当社グループは、お客さまに信頼されるテクノロジーパートナーを目指し、付加価値の高いソリューション・サービスの提供に重点を置いた事業活動を展開し、第 3 四半期の売上高は 790 億 90 百万円(前年同期比 7.1% 増)となり、当期損失は 3 億 2 百万円と前年同期比 2 億 17 百万円改善いたしました。

尚、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステムにつきましては、大規模なコールセンターの構築や企業統合による IP 化商談が順調に推移いたしました。また、コンピュータシステムにつきましては、ハードウェア価格の低下と、それに伴う保守料等が低下いたしました。ソフトウェアサービスが好調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比 12 億 33 百万円の減少となりましたが、営業利益は前年同期比 1 億 22 百万円の増加となりました。

電子デバイスにつきましては、携帯端末向け LSI の大口案件の好調と、FA 機器、コネクタ等が堅調に推移し、売上高は前年同期比 65 億 60 百万円の増加となり、営業利益は 97 百万円の増加となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

我が国では、事業年度を 4 月から 3 月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である 9 月及び 3 月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も 9 月及び 3 月に集中して計上されることが多く、当社グループの 4～6 月、10～12 月は他の四半期と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(金額は百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	70,692	20,430	28.9	808.48
17年3月期第3四半期	64,341	18,085	28.1	714.68
(参考)17年3月期	72,990	19,854	27.2	784.10

【連結キャッシュ・フローの状況】

(金額は百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	△3,510	941	△821	11,591
17年3月期第3四半期	△236	△1,067	△2,891	11,986
(参考)17年3月期	3,011	△1,367	△2,843	14,981

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

① 資産、負債および資本

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して22億97百万円減少し、706億92百万円となりました。この主な要因は売上債権の減少、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

また、株主資本は204億30百万円となり、株主資本比率は28.9%(前連結会計年度末は27.2%、前年同四半期は28.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は35億10百万円(前年同四半期は2億36百万円の支出)となりました。

これは税金等調整前四半期純損失2億27百万円に、資金の増加要因として売上債権の減少額38億71百万円等があり、減少要因としてたな卸資産の増加額が28億13百万円、仕入債務の減少額が17億27百万円、法人税等の支払額が18億29百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は9億41百万円(前年同四半期は10億67百万円の支出)となりました。

この主な要因は貸付金の減少(純額)が4億40百万円あったこと及び投資有価証券の売却による収入が8億47百万円あったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8億21百万円(前年同四半期は28億91百万円の支出。前年同期比71.6%減)となりました。

この主な要因は借入金の減少(純額)が5億76百万円あったこと及び配当金の支払いが2億30百万円あったこと等であります。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	114,000	2,000	950

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)37円58銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成18年3月期中間決算短信(連結)で開示しました予想から変更ありません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)		前年同四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)		増 減 金額	(参考) 平成 17 年 3 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産	54,276	76.8	49,226	76.5	5,049	56,884	77.9
1. 現 金 及 び 預 金	11,930		12,099		△168	15,032	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,035		22,340		4,694	30,819	
3. た な 卸 資 産	11,660		10,979		681	8,846	
4. そ の 他	3,823		3,959		△136	2,404	
5. 貸 倒 引 当 金	△173		△152		△20	△218	
II 固 定 資 産	16,416	23.2	15,115	23.5	1,301	16,106	22.1
1. 有 形 固 定 資 産	5,183	7.3	4,926	7.6	256	5,170	7.1
(1) 土 地	3,573		3,275		297	3,589	
(2) そ の 他	1,610		1,650		△40	1,580	
2. 無 形 固 定 資 産	337	0.5	682	1.1	△345	725	1.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	10,895	15.4	9,505	14.8	1,390	10,210	14.0
(1) 投 資 有 価 証 券	7,563		6,152		1,410	6,030	
(2) 長 期 貸 付 金	4,896		4,915		△19	4,914	
(3) そ の 他	3,185		3,891		△706	4,099	
(4) 貸 倒 引 当 金	△4,748		△5,454		705	△4,833	
資 産 合 計	70,692	100.0	64,341	100.0	6,351	72,990	100.0
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債	37,072	52.5	32,534	50.6	4,537	40,475	55.5
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,912		15,433		4,478	21,639	
2. 短 期 借 入 金	10,271		10,051		219	11,250	
3. 賞 与 引 当 金	1,684		1,695		△10	1,958	
4. そ の 他	5,204		5,354		△150	5,626	
II 固 定 負 債	6,528	9.2	7,157	11.1	△629	6,019	8.2
1. 長 期 借 入 金	1,545		2,288		△743	1,142	
2. 退 職 給 付 引 当 金	4,581		4,305		276	4,353	
3. そ の 他	401		564		△162	524	
負 債 合 計	43,600	61.7	39,692	61.7	3,908	46,495	63.7
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	6,661	9.4	6,563	10.2	98	6,640	9.1
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	9,812	13.9	9,812	15.2	—	9,812	13.4
II 資 本 剰 余 金	3,476	4.9	3,476	5.4	—	3,476	4.8
III 利 益 剰 余 金	5,413	7.7	3,993	6.2	1,419	5,762	7.9
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,768	2.5	826	1.3	941	829	1.1
V 自 己 株 式	△41	△0.1	△24	△0.0	△16	△26	△0.0
資 本 合 計	20,430	28.9	18,085	28.1	2,344	19,854	27.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	70,692	100.0	64,341	100.0	6,351	72,990	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)		前年同四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期)		増 減		(参考) 平成 17 年 3 月期	
	金額	百分比	金 額	百分比	金額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	79,090	100.0	73,845	100.0	5,245	7.1	110,222	100.0
II 売 上 原 価	68,034	86.0	62,740	85.0	5,293	8.4	92,256	83.7
売 上 総 利 益	11,056	14.0	11,104	15.0	△48	△0.4	17,965	16.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,366	14.4	11,602	15.7	△235	△2.0	15,706	14.2
営 業 利 益	△310	△0.4	△497	△0.7	187	—	2,259	2.1
IV 営 業 外 収 益	283	0.4	305	0.4	△21	△7.0	456	0.4
1. 受取利息及び受取配当金	82		87		△4		93	
2. 生命保険関連収入	34		19		14		123	
3. 連結調整勘定償却額	126		130		△4		172	
4. 持分法による投資利益	—		20		△20		11	
5. そ の 他	40		46		△6		56	
V 営 業 外 費 用	179	0.2	170	0.2	8	5.2	304	0.3
1. 支 払 利 息	116		137		△21		177	
2. 持分法による投資損失	2		—		2		—	
3. そ の 他	60		32		27		126	
経 常 利 益	△205	△0.3	△362	△0.5	157	—	2,411	2.2
VI 特 別 利 益	52	0.1	193	0.3	△140	△72.8	618	0.6
1. 投資有価証券売却益	52		8		44		102	
2. 貸倒引当金戻入益	—		—		—		333	
3. 社屋移転関連補償金	—		172		△172		172	
4. そ の 他	0		13		△13		10	
VII 特 別 損 失	74	0.1	446	0.6	△371	△83.2	800	0.7
1. 減 損 損 失	17		—		17		—	
2. 特別退職金	49		—		49		28	
3. 持分法による投資損失	—		351		△351		339	
4. 受注損失引当金繰入額	—		—		—		336	
5. 社屋移転関連費用	—		85		△85		81	
6. そ の 他	7		8		△1		13	
税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△227	△0.3	△615	△0.8	388	—	2,230	2.0
税 金 費 用	△70	△0.1	△219	△0.3	149	—	776	0.7
少 数 株 主 利 益 (減 算)	145	0.2	123	0.2	21	17.2	205	0.2
四半期純損失(△)又は当期純利益	△302	△0.4	△519	△0.7	217	—	1,248	1.1

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)	(平成 17 年 3 月期 第 3 四半期)	平成 17 年 3 月期
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△227	△615	2,230
2. 減価償却費	198	154	241
3. 諸引当金の増減額	△147	385	478
4. 売上債権の増減額	3,871	10,536	2,229
5. たな卸資産の増減額	△2,813	△2,909	△777
6. 仕入債務の増減額	△1,727	△7,368	△1,162
7. その他	△743	24	518
小 計	△1,590	206	3,758
8. 利息及び配当金の受取額	85	90	115
9. 利息の支払額	△112	△127	△173
10. 法人税等の支払額	△1,829	△499	△748
11. その他	△62	93	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,510	△236	3,011
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△285	△507	△1,006
2. 有形固定資産の売却による収入	138	1	194
3. 投資有価証券の取得による支出	△90	△117	△121
4. 投資有価証券の売却による収入	847	8	230
5. その他の投資活動による収入	1,169	690	859
6. その他の投資活動による支出	△838	△1,142	△1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	941	△1,067	△1,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	2,304	4,346	7,050
2. 短期借入金の返済による支出	△3,410	△5,836	△8,737
3. 長期借入れによる収入	700	100	400
4. 長期借入金の返済による支出	△170	△1,230	△1,280
5. その他の財務活動による収入	—	50	50
6. その他の財務活動による支出	△244	△320	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△2,891	△2,843
IV 現金及び現金同等物の増減額	△3,390	△4,195	△1,199
V 現金及び現金同等物の期首残高	14,981	16,205	16,205
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△23	△23
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	11,591	11,986	14,981

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12 社

主要な連結子会社名: 都築電産(株)、都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア

(株)ユニトロンは平成 17 年 10 月 1 日付で都築電産(株)が同社を吸収合併したため解散し、連結の範囲より除外となっております。なお、吸収合併日までの損益計算書について連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1 社

会社名: (株)ティー・エフ・シー

(株)TTG(旧都築通信技術(株))は第三者割当増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、同社の第三者割当増資の手続き完了日までの損益計算書について連結しております。

3. 連結子会社の四半期決算日程に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

当社は中間連結財務諸表等の作成基準を作成ベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 四半期連結決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金の計上基準

一般引当金については、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し、個別引当金については、個別に見積り計上しております。

② 退職給付引当金の計上基準

当社及び主要な連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 賞与引当金の計上基準

支給対象期間基準により支給見積額の第 3 四半期負担額を計上しております。

(3) 税効果を含む税金計算

中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針の第 8 項簡便法によっております。

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,276	27,913	901	79,090	—	79,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	160	218	470	(470)	—
計	50,367	28,073	1,119	79,560	(470)	79,090
営業費用	51,244	27,518	1,117	79,879	(479)	79,400
営業利益又は営業損失(△)	△877	555	2	△318	8	△310

前第3四半期(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,509	21,352	982	73,845	—	73,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74	346	213	634	(634)	—
計	51,583	21,699	1,196	74,479	(634)	73,845
営業費用	52,583	21,241	1,158	74,983	(640)	74,342
営業利益又は営業損失(△)	△999	457	38	△503	6	△497

(注)1 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 事業の種類別区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 主な取扱い機器 <ul style="list-style-type: none"> ○ IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置 ◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/インターネットVPN設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○ 業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業種ソリューション ◇ サポート&サービス <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発、及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期及び前第3四半期

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期及び前第3四半期

本邦以外の国又は地域における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

〔参考1〕

平成18年3月期第3四半期(個別)財務・業績の概況(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	47,267 (△1.2)	△824 (—)	△751 (—)	△197 (—)
17年3月期第3四半期	47,848 (△2.7)	△918 (—)	△856 (—)	△734 (—)
(参考)17年3月期	74,959	1,207	1,281	748

(注)売上高、営業利益におけるパーセント表示は、前第3四半期に対する増減率であります。

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	37,977	15,991
17年3月期第3四半期	35,398	14,055
(参考)17年3月期	43,842	15,533

〔参考2〕

2. 平成18年3月期の個別業績予想(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	76,000	1,250	800	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)31円 64銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要で開示しました予想から変更ありません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。